

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

香南市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県香南市

3 地域再生計画の区域

高知県香南市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、平成 18 年（2006 年）に野市町、香我美町、赤岡町、夜須町、吉川村の 5 町村合併により誕生した。合併後の人口動態は、ほぼ横ばい（微減）で推移しているが、今後、出生率、社会移動、生存率等現状が続けば、人口減少に進むことが想定されている。現に平成 22 年の国勢調査結果の 33,830 人をピークに総人口は減少に転じており、令和 2 年国勢調査の結果では、32,207 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計によれば、2060 年には総人口が 23,214 人になると推計されている。

年齢 3 区分別人口の推移を見ると、1980 年から 2020 年にかけて、年少人口（0 歳～14 歳）が約 3 割の減少（5,623 人→3,949 人）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が約 0.5 割減少（18,426 人→17,585 人）するとともに、老年人口（65 歳以上）は約 2.4 倍まで増加（4,444 人→10,452 人）している。

社会動態の 2006 年から 2021 年の推移では、2009 年の自衛隊誘致のタイミングで転入者が増え、近年においても転入者数が転出者数を上回り社会増の傾向となっており、2021 年には 149 人の社会増となっている。社会増の要因として、移住定住促進施策の効果や、本市は高知龍馬空港から近いことや、県都高知市への移動手段としての国道 55 号やごめん・なはり線が通じていることから、高知市や近隣市への通勤・通学するベッドタウンとなっていることが考えられる。

一方、自然動態については、継続的に死亡数が出生数を上回り、人口減少の要因

となっている。出生数は2006年に257人であったのが、2021年では212人で減少傾向にある。死亡数は2006年から大きな変動は見られず、毎年400人程度が死亡している。近年の出生数の減少に伴い減少幅が大きくなっている。なお、合計特殊出生率は、2012年には1.72であったが、2020年には1.53まで減少している。

産業面では、産業別就業者数の推移は、第1次産業は1985年から減少が続いており、第2次産業は2000年をピークに減少に転じている。一方、第3次産業は1985年から増加傾向にあり、2015年では就業者の6割以上を占めている。市の基幹産業である農業においては、高齢化と後継者不足による衰退傾向にある。

今後は市全体において、自治会などの地域の担い手不足によりコミュニティの共助機能が低下することも懸念されている。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下を招き、災害弱者・犯罪弱者の増加を招くおそれがある。

このような状況下、本市においては平成27年度を始期とした香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、本市における人口減少、地域格差拡大、経済的低迷等の喫緊の課題解決に向けて各種施策を展開してきたところである。

令和2年度を始期とする第2期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、安定した雇用と稼ぐ産業の創出、移住・定住の促進、結婚・出産・子育て支援、地域コミュニティの活性化等の施策を総合的に推進し、人口減少に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画の基本目標に掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する
- ・基本目標2 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2024年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|------------------------------------|-----------------|---------------------|-----------------------------|
| ア | 新規就農者数 | 7人 | 10人 | 基本目標1 |
| | 間伐面積 | 39.50ha | 51ha | |
| | 沿岸漁業総生産額 | 254百万円 | 305百万円 | |
| | 商業者数 | 777事業所 | 758事業所 | |
| | 新規事務系企業数 | 0企業 | 2企業 | |
| | 製造品出荷額 | 380億円 | 440億円 | |
| | 新規雇用者数 | 29人 | 15人 | |
| | 観光施設入込客数 | 96.2万人 | 121万人 | |
| イ | 人口の社会増減 | 149人 | 115人 | 基本目標2 |
| | 県外からの移住者 | 28組 | 40組 | |
| ウ | 婚姻件数 | 106件 | 153件 | 基本目標3 |
| | 合計特殊出生率 | 1.53 | 1.72 | |
| エ | 地域活性化総合補助金活用 自治会数 | 84自治会 | 95自治会 | 基本目標4 |
| | 香南市みんなで備える防災 総合補助金活用自主防災組 織数 | 95組織 | 115組織 | |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

香南市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する事業

イ 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する事業

農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次製品の安定生産の体制づくり、生産量増加、市の総生産額の増加へとつなげる。

林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図る。

水産業分野では、生産基盤の充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指す。

農業・水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、農業、水産業における付加価値の向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、それぞれの産業における収益の増加を図る。

商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進する等、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出する。

産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業等、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援する。

観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組む。

6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援する。

6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場製品の生産の維持・継続を図る。

観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会等の支援を促進する。

【具体的な事業】

- ・環境制御技術導入普及促進事業
 - ・新規工業団地整備事業
- 等

イ 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる事業

移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通じた情報発信を推進する。

安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる居住地の確保や市街地との人口格差解消のための新たな宅地の整備等に取り組み、移住定住の促進を図る。

県や近隣市町村と連携した取組を推進する。

特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図る。

【具体的な事業】

- ・住宅リフォーム推進事業
 - ・香南市空き家バンク事業
- 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくり等、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指す。

家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進する。あわせて、安心して結婚・出産・子育てが

できる環境を整備する。

【具体的な事業】

- ・結婚新生活支援事業
- ・ファミリーサポートセンター事業 等

エ 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる事業

地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援する。

診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金等、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修等、災害時の地域の支え合い体制の強化を図る。

地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図る。また、歴史・食・体験等の地域資源活用等、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進める。

香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組む。

【具体的な事業】

- ・香南市地域活性化総合補助金事業
- ・住宅耐震診断（改修）事業 等

※ なお、詳細は第2期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度2月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで